

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅高齢者家族介護用品支給事業			会計	款	項目	大	小
				08	03	02	02	02
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上で要介護3以上の高齢者を在宅で介護する非課税世帯の家族	意図	市内の指定事業所で利用できる介護用品の利用券を支給する。
事業内容	市内の指定事業所で利用できる介護用品の利用券を支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年度の規則制定当初は対象高齢者は要介護4以上であったが、平成20年度から要介護3以上に対象高齢者を拡大している。事業費は国費39.5%、県費19.75%、1号保険料21%が地域支援事業交付金として交付される。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	受給者人数	37	52	45	人
②	利用券使用金額	2,011,075	2,579,120	2,250,550	円	→→	利用券使用金額
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	非課税世帯の経済的負担の及び精神的負担の軽減				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成20年度から対象者の拡大及び制度の見直しを行った。 見直しを行った年度は、議会や地域包括支援センターにも説明をし、周知をお願いした。 平成24年度にサービスが必要な人へ制度の周知を行い、平成25年度は利用者数の増加につながった。平成26年度も継続して、制度の周知を行った。		
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,745,895	3,300,942	2,961,993			
事業費(b)(円)		2,028,095	2,602,242	2,271,066			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		717,800	698,700	690,927			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	支給対象となる介護用品の定義を明確にし、具体例をあげて利用者及び指定介護用品販売事業所に対し周知する。	③取り組みの課題	支給対象となる介護用品の具体例を周知するために、現在の利用者の支給券の使用方法について把握する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	支給対象となる介護用品の定義を明確に定めるとともに、対象品の具体例のリストを作成した。	④今後の改善計画	利用者アンケートを実施し、介護用品の支給券の使用方法について調査するとともに、利用の適正化をはかっていく。